

令和4年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年1月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 快一郎
 (氏名) 森辻 英樹
 TEL 03-3876-0607
 配当支払開始予定日 令和4年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第2四半期の業績(令和3年7月1日～令和3年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第2四半期	5,067	5.1	372	12.9	384	14.3	242	12.3
3年6月期第2四半期	4,823	12.9	329	25.5	336	26.2	215	24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第2四半期	60.69	
3年6月期第2四半期	54.02	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の前年同四半期の数値を用いて算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第2四半期	13,010	9,720	74.7
3年6月期	12,414	9,556	77.0

(参考)自己資本 4年6月期第2四半期 9,720百万円 3年6月期 9,556百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期		16.50		16.50	33.00
4年6月期		16.50			
4年6月期(予想)				16.50	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(令和4年1月28日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 令和4年6月期の業績予想(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,710	0.9	550	12.8	560	14.6	370	16.1	92.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の前期の数値を用いて算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年6月期2Q	4,105,000 株	3年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	4年6月期2Q	115,180 株	3年6月期	115,180 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年6月期2Q	3,989,820 株	3年6月期2Q	3,989,820 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の大規模な金融緩和政策を背景に、正常化へと転じた経済活動により景気は持ち直しの動きが見られたものの、経済回復に伴う需給逼迫やサプライチェーンの混乱による部品の供給不足、さらには原材料や資源価格の高騰が重石となるなど、景況感の下押し要因が顕著に表れる状況が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、米国ではインフレ圧力が一段と高まり消費者マインドの低迷が続き、中国では過剰債務問題が不動産市場に広く波及して警戒感が強まったことに加え、両国間では人権問題を巡る論争で激しく対立、さらには世界的な半導体不足の長期化やオミクロン株の出現・拡大で減速懸念が強まるなど、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策の実施を背景に、引き続き新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られたものの、建設業界における慢性的な人工不足に加え、ウッドショックによる木材の価格高騰、不足に続き、住宅資材全般の供給不足とそれに伴う価格及び物流費の高騰等の影響が広がり始めるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が長期化する中において、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、昨年10月に開催を予定していた「秋の内覧会」の中止を決定するとともに、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらにはオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、外出自粛の段階的緩和に基づき、営業活動を再開して参りました。また今期を初年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して多様な生活空間を演出する準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,067百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益372百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益384百万円(前年同期比14.3%増)、四半期純利益242百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

なお、当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、経営成績に関する説明における前年同期比(%)は、当該会計基準等適用前の前第2四半期累計期間の数値を用いて算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は13,010百万円となり、前事業年度末に比べ596百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が291百万円、電子記録債権が40百万円、有価証券(譲渡性預金)が100百万円、商品が72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,290百万円となり、前事業年度末に比べ433百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が164百万円、電子記録債務が240百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,720百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間における四半期純利益で242百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ142百万円増加し、4,970百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は279百万円（前年同期は343百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益384百万円、仕入債務の増加額385百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額332百万円、法人税等の支払額105百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前年同期は307百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額65百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府によるグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税延長等の住宅取得支援策の拡充効果が見込まれ、併せて、コロナ禍における生活様式の変化を背景に住まいへの新たな消費者ニーズが生じるなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新たに出現し続ける変異株に対する不安や、中長期的には住宅の長寿命・高耐久化や少子高齢化による世帯数の低下を要因に、新設住宅着工戸数の減少は拭いきれないなどの懸念が重なり、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しく、消費性向及び雇用・所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、創業以来118年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第11次中期経営計画において標榜した基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進するとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、より現場主義に徹した商品開発を目指し、技術力を磨き、発想力・創造力を結集して、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業及び全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和3年8月5日公表の「令和4年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,710	2,570,659
受取手形及び売掛金	1,750,568	2,042,208
電子記録債権	406,361	447,290
有価証券	2,300,000	2,400,000
商品	435,462	508,347
その他	31,544	79,262
貸倒引当金	△215	△248
流動資産合計	7,451,431	8,047,518
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,907	1,122,476
工具、器具及び備品(純額)	138,503	174,870
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	9,377	8,521
有形固定資産合計	2,453,074	2,467,153
無形固定資産	35,715	31,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,965	2,337,824
その他	140,909	148,420
貸倒引当金	△18,063	△21,540
投資その他の資産合計	2,473,811	2,464,703
固定資産合計	4,962,601	4,963,415
資産合計	12,414,032	13,010,934

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,981	802,004
電子記録債務	1,558,414	1,798,504
未払法人税等	113,596	151,520
その他	187,139	171,795
流動負債合計	2,497,132	2,923,824
固定負債		
退職給付引当金	138,032	138,178
役員退職慰労引当金	219,325	225,575
その他	2,800	2,800
固定負債合計	360,157	366,553
負債合計	2,857,289	3,290,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,011,058	9,187,364
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	9,520,493	9,696,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,248	23,756
評価・換算差額等合計	36,248	23,756
純資産合計	9,556,742	9,720,556
負債純資産合計	12,414,032	13,010,934

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	4,823,878	5,067,916
売上原価	3,444,962	3,643,051
売上総利益	1,378,916	1,424,865
販売費及び一般管理費	1,048,929	1,052,440
営業利益	329,986	372,424
営業外収益		
受取利息	7,520	7,823
受取配当金	2,622	2,341
仕入割引	2,587	2,818
為替差益	—	1,514
その他	123	807
営業外収益合計	12,853	15,305
営業外費用		
為替差損	1,581	—
貸倒引当金繰入額	5,125	3,477
営業外費用合計	6,706	3,477
経常利益	336,133	384,253
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	336,133	384,253
法人税、住民税及び事業税	109,299	141,719
法人税等調整額	11,295	395
法人税等合計	120,595	142,114
四半期純利益	215,538	242,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,133	384,253
減価償却費	78,746	77,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,713	3,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,608	145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,520	6,250
受取利息及び受取配当金	△10,142	△10,165
為替差損益(△は益)	1,403	△669
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△141,614	△332,568
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,091	△72,885
仕入債務の増減額(△は減少)	159,683	385,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,935	△30,303
その他	△12,935	△34,352
小計	438,884	376,192
利息及び配当金の受取額	8,305	8,475
法人税等の支払額	△103,487	△105,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,702	279,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,340	△65,138
無形固定資産の取得による支出	△8,500	—
投資有価証券の取得による支出	△201,799	△301,749
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付けによる支出	△10,562	△14,564
貸付金の回収による収入	6,638	11,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,563	△70,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,221	△65,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,221	△65,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,699	142,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,677	4,827,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,978	4,970,659

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ 88,878 千円減少しましたが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。